

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	教育委員会・指導第一課、生涯学習課
連絡先	582-2385

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	家庭・地域への啓発事業
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	家庭における子どもとの接し方や、子どもへの教育上の留意点など、家庭教育上の様々な問題を解決する知識や能力を、保護者等が相互学習の中から習得できるような学習機会の場を提供します。また、保護者同士がお互いに悩みを話し合う機会を作り、同じ悩みを共に解決する方法を見つけるための講座を開催して保護者同士の輪を広げる場を提供します。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 家庭の教育力の向上

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	市立幼稚園・小・中・特別支援学校家庭教育学級数、保育所・私立幼稚園家庭教育学級 343学級	343学級	343学級	343学級	
これまでの進捗状況・今後の予定		家庭教育学級参加者数 34,887人	家庭教育学級参加者数 40,500人	家庭教育学級参加者数 41,750人	家庭教育学級参加者数 43,000人	新たな計画に基づき実施する予定	学級数よりも参加者数のほうが実態を反映できるため
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標
	家庭教育学級参加者数		計画	39,250 343 人 学級	40,500 人	年度	平成25年度
	より多くの保護者等が家庭教育学級に参加することで、家庭教育の重要性を啓発していきます。		実績	34,887 63 人 学級		内容	43,000人
			達成度	88.9 %	%		
コスト			計画			年度	
			実績			内容	
			達成度	%	%		
			事業費	4,743 千円	8,588 千円		
		うち一般財源	4,743 千円	8,588 千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	家庭教育学級の参加者数は減少しており、そのうち私立幼稚園・保育所における家庭教育学級については、開催箇所数は増えたものの、参加者数は減少しているため、実施方法を工夫する必要があります。また、小学生になるまでに身に付けておく必要のある基本的な生活習慣等について啓発する家庭教育リーフレット「きほんのき」及び平成23年度新1年生に配布する新1年生学校生活スタートブック「なかよし」を作成しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	家庭教育学級は、家庭教育についての心構えなど、教育上の留意点を学習する場として定着してきています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4 家庭教育学級の実施にあたっては、市の出前講演や企業による講師派遣、地域ボランティアなどを活用しながら、効率的に実施できるように工夫しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 子どもの現状を見ると、早寝・早起き・食生活など基本的な生活習慣をはじめ、学習・運動・読書などの生活習慣を定着させていくことが喫緊の課題となっており、子どもの健全な成長、人格の形成にとって家庭教育は重要な意義を持っています。各家庭に家庭教育の重要性を伝えるため、保護者が相互に学ぶ機会の提供や啓発活動を、継続的に粘り強く働きかけていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	4 少子化や核家族化、人間関係の希薄化により家庭の教育力が低下しているとの指摘があり、また、家庭の教育力は学校教育にも影響する問題であるため、学校、地域と連携して、引き続き市が関与しながら事業を実施していく必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	家庭教育学級の実施箇所を拡充するとともに、家庭教育についてより効果的で効率的な啓発方法について検討を続けます。また、平成23年度も家庭教育リーフレット「きほんのき」及び新1年生学校生活スタートブック「なかよし」を作成し、継続的な啓発に努めます。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	私立幼稚園・保育所での家庭教育学級の実施箇所拡充のため、実施方法等を見直します。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」及び新1年生学校生活スタートブック「なかよし」を作成し、継続的な啓発に努めます。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	--	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	教育委員会・生涯学習課
連絡先	582-2385

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	PTA活動との連携
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市PTA協議会と連携した各種研修会の実施や意見交換などに加え、家庭における学習習慣、基本的な生活習慣づくり、子どもの読書活動の推進等について、北九州市PTA協議会と連携した取組みを検討し、実施するものです。		
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭の教育力の向上	

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	北九州市PTA協議会との共催による研修会の実施 参加延べ人数 850人					
これまでの進捗状況・今後の予定		参加延べ人数 699人	北九州市PTA協議会との共催による研修会の実施 参加延べ人数 850人			新たな計画に基づき実施する予定		
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標	
	北九州市PTA協議会と共催実施する研修会の延べ人数				計画	850 人	850 人	年度 平成25年度
	北九州市PTA協議会と共催により、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会を実施します。				実績	699 人		内容 850人
					達成度	82.2 %	%	
					計画			年度
					実績			内容
				達成度	%	%		
コスト					事業費	116 千円	13,727 千円	
					うち一般財源	116 千円	13,727 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成22年度も北九州市PTA協議会と共催により、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会を実施しました。「北九州市PTA指導者研修会」においては477人、「北九州市PTA広報委員研修会」においては222人の参加であり、目標達成はできませんでしたが、昨年に引き続き北九州市PTA協議会主催(市共催)による小学生親睦駅伝大会を実施したことにより、子どもの運動能力の向上と体力づくりやチームとしての協調性を育むことはできたと考えます。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	北九州市PTA協議会と共催による、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会や、北九州市PTA協議会主催(市共催)による小学生親睦駅伝大会の実施は、学校を支援する体制づくりの促進に有効であったと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	今後も、市とPTAが役割分担しながら、連携して最小限の経費で効率的な事業実施に努めます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	家庭の教育力の低下が指摘される中でその重要な担い手であるPTAがより活性化し、市と連携を密にして、家庭における学習習慣・基本的な生活習慣、子どもの読書習慣の定着に取り組んでいくことが不可欠と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	家庭における学習習慣、読書習慣、基本的な生活習慣づくりには、市とPTAが役割分担しながら、連携して様々な取組みを実施していくことが必要と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	家庭における学習習慣、読書習慣、基本的な生活習慣づくりに向けて、PTAと連携して家庭教育学級の充実を図るとともに、平成23年度から新たな取組みとして、毎月「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」を定め、1年を通じて学校、家庭等が一丸となって子どもの読書活動を推進します。 また、平成23年度に開催の「九州ブロックPTA研究大会」を通じて、PTAとの連携強化を図ります。	

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	北九州市PTA協議会と共催により、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会を実施します。 また、平成23年度から新たな取組みとして、毎月「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」を定め、1年を通じて学校、家庭等が一丸となって子どもの読書活動を推進します。 さらに、平成23年10月に開催の「九州ブロックPTA研究大会」を通じて、PTAとの連携強化を図ります。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	家庭内事故防止のためのPR
-----	---------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	事故予防教室や講演会等を開催することにより、乳幼児を持つ保護者に事故予防に対する啓発と具体的な指導を行います。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭の教育力の向上

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施		事業の継続実施
		これまでの進捗状況・今後の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施		事業の継続実施
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標	
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%	%	
					計画		年度	
					実績		内容	
				達成度	%	%		
コスト					事業費	26,345 千円	30,662 千円	
					うち一般財源	24,718 千円	28,802 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
【実施結果】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 様々な機会を通じて、子どもの事故予防に関する啓発活動を実施しています。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	0歳児を除く子どもの死亡原因のトップである不慮の事故をなくすために、事故予防を啓発することは重要です。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	育児教室やなんでも相談など、市が行っている様々な場を通じて実施しているため、効率性は高いです。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	子どもの不慮の事故を防ぐためには、あらゆる機会を通じて啓発を行い、保護者に予防の知識を普及することが重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	市が行っている教室や相談等においても、実施することが重要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ウ	あらゆる機会を通じて事故予防の啓発を行うことは、子どもの不慮の事故を防ぐことにつながるから、今後も継続して実施していきます。	

【次年度計画】	
目的実現のために23年度に実施すること	今後もあらゆる機会を通じて、積極的に啓発を図っていきます。
	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局/子ども家庭政策課
連絡先	582-2550

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	家庭内事故防止のためのPR
-----	---------------

【目的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	0歳児を除く子どもの死亡原因のトップである不慮の事故をなくすため、「子育てふれあい交流プラザ」内に、日常生活空間を再現した「セーフキッズ」を設置し、家庭内の危険箇所や予防方法を紹介します。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭の教育力の向上

【目的実現の為に実施する手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	事業の継続実施				
	これまでの進捗状況・今後の予定	事業の継続実施					
【実施状況】	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成22年度		平成23年度		目標
	「セーフキッズ」利用者数		計画	件	件	年度	
	より多くの市民に、啓発できたかを図る活動指標として設定しました。		実績	13,643 人		内容	
			達成度	%	%	内容	
			計画			年度	
			実績			内容	
		達成度	%	%	内容		
【コスト】	事業費		千円	千円			
	うち一般財源		千円	千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
【実施結果】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 「子育てふれあい交流プラザ」の来館者に対し、家庭内の危険箇所や予防方法等を日常生活空間を再現し、PRしています。

【事業の再検証】			
【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	0歳児を除く子どもの死亡原因のトップである不慮の事故をなくすために、日常生活空間を再現した「セーフキッズ」で、事故予防の方法を具体的に啓発できており、有効性は高いです。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	「指定管理者制度」を導入し、経済的・効率的な運営を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	子どもの不慮の事故を防ぐため、日常生活空間を再現した「セーフキッズ」での啓発は、保護者に具体的な例を示して予防の知識を普及することができており、適時性は高いです。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	本市における総合的な「子育て支援拠点施設」のひとつである「子育てふれあい交流プラザ」で実施しており、実施主体としては市が適切であると考えます。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ウ	日常生活空間を再現し、事故予防の啓発を行うことは、子どもの不慮の事故を防ぐことにつながることから、今後も継続して実施していきます。

【次年度計画】	
目的実現のために23年度に実施すること	今後も積極的に啓発を図っていきます。
	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	教育委員会生涯学習課
連絡先	582-2385

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	子育てネットワークの充実
-----	--------------

【目的】	事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保護者が子育てに対する戸惑いや不安を解決し、子育ての負担を少しでも軽くできるよう、地域の大人を一定の研修の後に子育てサポーターとして登録し、地域による子育てを支援するものです。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭の教育力の向上

【手段】	目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初の予定	子育てサポーター登録者数 970人	子育てサポーター登録者数 1,000人					計画変更理由
			これまでの進捗状況・今後の予定	子育てサポーター登録者数 950人	子育てサポーター登録者数 1,000人					
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標		
		子育てサポーター登録者数		計画	970 人	1,000 人	年度	平成26年度		
		子育てサポーターを養成し、地域ぐるみの子育てを支援します。市民センターにおける子どもの見守りや、保健師が行う子育て相談での支援活動等を行うために、全市民センターに各8名程度の子育てサポーター配置を目指します。		実績	950 人		内容	1,000人		
				達成度	97.9 %	%				
	コスト			計画			年度			
				実績			内容			
				達成度	%	%				
				事業費	1,002 千円	788 千円				
		うち一般財源	1,002 千円	788 千円						

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。
	平成22年度は、新たに165名の子育てサポーターを養成し、登録者数は年々増加しています。12月には、子育てサポーターの全市的な交流会を実施して意見交換や情報交換を行ったことにより、活動の充実につながりました。また、子育てサポーターリーダーを新たに12名養成しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	子育てサポーターは、市民センターを拠点として、フリースペース等での子どもの見守り、育児サークルへの参画、保護者からの相談に応じるなどの子育て支援活動をしており、保護者の子育ての不安軽減に寄与しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	子育てを経験された方等、豊富な経験を持つ方を子育てサポーターとして登録し、市民センターの方針に基づき、ボランティアで活動しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	少子化、核家族化、人間関係の希薄化等により、子育て中の親が子育てに対する戸惑いや不安を感じることもあるため、それを少しでも軽減できるよう、地域ぐるみで子育ての支援を行う子育てサポーターの育成は必要と考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	子育て日本一を実感できるようにするためには、地域におけるきめ細かい支援が必要であり、そのための拠点である市民センターで活動する子育てサポーターの養成、育成を市がしっかりと支え、活動の充実を図ることが必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子ども家庭局との連携を図り、子育てサポーターの活動場所や活動機会を充実させていくとともに、子育てサポーターの認知度を高めるよう努めます。また、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの新規養成も継続して行っています。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの新規養成を継続して行います。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	教育委員会・指導第一課、生涯学習課、中央図書館
連絡先	582-2385

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	子どもの読書活動の推進
-----	-------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市には、学校外で読書をまったくしない児童生徒が全国と比べて多い状況です。このため、すべての市立小・中学校において、「10分間読書」を推進するとともに、家庭の教育力向上に向けた方策のひとつとして、「子ども読書活動の推進」を捉え、読み聞かせや読書の重要性についての理解の促進を図るとともに、子どもが自主的に読書を行うようになるための機会を提供します。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 家庭の教育力の向上

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	10分間読書の実施 192校 「北九州市子ども読書活動推進計画」実施事業72項目	「北九州市子ども読書プラン」実施事業27項目				新たな計画に基づき実施する予定
		これまでの進捗状況・今後の予定	10分間読書の実施 192校 「北九州市子ども読書活動推進計画」実施事業65項目					新たな計画に基づき実施する予定
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標	
	「10分間読書」の実施校数		計画		100 %	100 %	年度 平成25年度	
	「10分間読書」の実施校数		実績		100 %		内容 192校	
	「北九州市子ども読書活動推進計画」実施事業		達成度		100 %		年度 平成26年度	
	「北九州市子ども読書活動推進計画」を策定し、家庭・地域・学校等・図書館における施策・事業を掲げ、子どもの読書活動の推進を図ります。		計画		72 項目	27 項目	内容 27項目	
			実績		65 項目			
コスト			事業費		16,438 千円	63,337 千円		
			うち一般財源		3,942 千円	38,337 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 「北九州市子ども読書活動推進計画」の事業実施率は約9割となっていることから、概ね順調に進みました。なお、「北九州市子ども読書活動推進計画」が平成22年度で満了したため、平成23年度からは次期計画である「北九州市子ども読書プラン」に掲げた27事業に基づき「読書好きな子ども日本一」を目指します。「学校における読書活動推進モデル事業」の実施により、各モデル校では、学校図書館の利用人数や貸出冊数が増加するなど成果が見られました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	平成22年度も、読書週間に「子どもの読書活動推進フォーラム」を開催したことで、保護者や市民に対し読書の意義について広く啓発し、子どもが自主的に読書を行うようになるための機会を提供できたと考えられるため、効果があったと考えます。「学校における読書活動推進モデル事業」は、教員、児童生徒、保護者のニーズに応えるものであり、成果が表れていることから効果があったと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	学校、市民センターでの読み聞かせや学校図書館の運営支援など子どもの読書活動に関する事務事業の実施にあたっては、ボランティアを募るなど地域の方の協力支援を得ながら推進してきました。また、平成22年度から、「学校における読書活動推進モデル事業」を開始し、各モデル校に学校図書館嘱託職員を配置したことにより、学校図書館の利用人数や貸出冊数が増加するなどの高い効果が得られました。今後は、次期計画である「北九州市子ども読書プラン」に掲げている27事業を実施するにあたり、経済的・効果的な事業実施に努めます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「言葉の力」の向上につながる読書習慣の定着を図るため、今後もなくてはならない事業であり、市民の関心も高いと考えています。また、全国学力・学習状況調査における、読解力・読書時間が全国平均を下回るなどの結果から、読書活動の推進に力を入れていく必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなく(することはできない)のか。	4	「子どもの読書活動の推進に関する法律」により、子ども読書活動の推進に関する施策の策定や実施は地方公共団体の責務とされており、引き続き次期計画である「北九州市子ども読書プラン」により、学校、家庭、地域と連携しながら、子どもの読書活動を推進していく必要があると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	「北九州市子ども読書活動推進計画」が平成22年度で満了したため、次期計画である「北九州市子ども読書プラン」を策定し、学校、家庭、図書館等が連携して総合的に更なる子どもの読書活動の推進に取り組みます。「学校における読書活動推進モデル事業」については、7校区の成果をより多くの学校に波及させるため、検証を行い、事業の拡充に向けて検討を進めます。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	次期計画である「北九州市子ども読書プラン」を策定し、学校、家庭、図書館等が連携して総合的に更なる子どもの読書活動の推進に取り組みます。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	教育委員会中央図書館庶務課
連絡先	571-1481

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	ブックスタート(すべての赤ちゃんに本のよこびを)事業
-----	----------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	親子のふれあいの大切さを保護者に直接伝えながら、そのきっかけづくりのために赤ちゃんがいる家庭に絵本を贈り、絵本の読み聞かせを通じて、親子の絆を深めることを目指しています。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭の教育力の向上

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	絵本パックの配布 配布率 70%					
	これまでの進捗状況・今後の予定	絵本パックの配布 配布率 62%	絵本パックの配布 配布率 70%					
【実施状況】	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)				平成22年度	平成23年度	目標	
	赤ちゃんのいる家庭への絵本パックの配布率				計画	70 %	70 %	年度 平成26年度
	対象となる家庭(赤ちゃん)への配布率を目標に設定し、「すべての赤ちゃんに絵本のよこびを」というブックスタートの趣旨の実現を目指します。				実績	62 %	%	内容 70%
					達成度	88.6 %	%	
					計画			年度
					実績			内容
				達成度	%	%		
【コスト】					事業費	8,308 千円	9,929 千円	
					うち一般財源	8,308 千円	9,929 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
【実施結果】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・配布対象者9,383人に対して5,852人に配布し、配布率は62.4%で、前年度比0.6%の増となりました。 ・また、平成23年2月から、小倉北区役所親子ふれあいルームでの配布を開始しました。

【事業の再検証】				
【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	平成15年度から実施している本事業は、絵本パックの配布率が近年は60%以上で推移しています。絵本を受け取った保護者を対象としたアンケートの結果では、77%の方が「本事業が絵本の読み聞かせをするきっかけになった」と回答しており、本事業の有効性が評価されていると考えています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	絵本パックを受け取れる場所を増やすことが配布率向上につながることから、子ども家庭局との連携により、各区役所の「親子ふれあいルーム」でも受け取れるようにするなど、効率性に配慮しながら配布率向上を図っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	絵本とのふれあいを通じて、家庭における子どもの読書習慣定着につながる事業と考えており、「読書好きな子ども日本一」を目指す本市にとって、引き続き実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	事業の実施には、市の関係部局のほか、医師会・保育園(所)など等、広範な連携が必要であり、効果的な子育て支援となるためには、市の関与をなくすことは難しいと考えています。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	「すべての赤ちゃんに本のよこびを」というブックスタートの趣旨を踏まえ、継続して事業を実施します。 実施に当たっては、単に絵本を配るだけでなく、読み聞かせの意義や期待できる効果の説明や、絵本の読み方の説明などが重要であると考えています。 そのため、保護者の方が気軽に、そして身近で受け取ることができるよう、関係部局との協議を進め、配布場所の拡大等の検討を行います。	

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	八幡西区役所親子ふれあいルームでの絵本パックの配布を開始します。 配布率向上のため、関係部局との協議を進め、実効性の高い配布方法や配布場所の拡大等の検討を行います。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 **22** 年度実施事業

新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・青少年課
連絡先	582-2392

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	「子どもまつり」の充実
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	毎年「こどもの日」にちなんで開催している「子どもまつり」の中で、親子のふれあい等を高めることができる催しを実施することにより、親子を中心とした家庭におけるコミュニケーションの促進を図ります。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 家庭の教育力の向上

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	「親子のふれあい」等を重視した取り組みの推進				
	これまでの進捗状況・今後の予定	「親子のふれあい」等を重視した取り組みの推進					
実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標
	「親子のふれあい」の推進		計画		親子のふれあいの推進	親子のふれあいの推進	年度
	親子のふれあいを高めることができる催しを実施することにより、親子のコミュニケーションの促進を図ります。		実績		親子のふれあいの推進		内容
			達成度		%	%	年度
			計画				内容
			実績				内容
		達成度		%	%		
コスト			事業費		2,450 千円	2,450 千円	
			うち一般財源		2,450 千円	2,450 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	「子どもまつり」の中で、親子で行うことができる体操やレクリエーション等のステージイベントを実施するとともに、親子関係づくりの啓発活動等を行うことで、親子のふれあいを高めるきっかけづくりを図ることができました。 【実施内容】4月25日(日)に小倉北区、4月29日(祝)にその他6区で子どもまつりを開催。また、小倉北区子どもまつりの会場内にステージを設置し、啓発イベント「おやこでDON」を実施しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	子どもまつりの中で行う各イベントブースに親子のふれあいの増進に意識した内容を盛り込むことで、親子と一緒に楽しみながら体験活動や運動等を行いながら、親子のふれあいの増進を図ることができます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	子どもまつりには多くの親子が来場しているため、この中で、親子が一緒に取り組める内容の各種のイベントを行うことで、効果的に親子のふれあいの増進を図ることができます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	家庭の教育力の低下が問題視される中、適時性のある取り組みです。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	子どもまつりは実行委員会が実施主体となっており、市が必要な連絡調整等の役割を担う必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	各イベントブースに、親子のふれあいの増進を強く意識した内容を盛り込み、啓発効果を高めていきます。	

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	各イベントブースで行う取り組みの内容を充実させ、親子のふれあいを強く推進していきます。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	育児教室の充実
-----	---------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	乳幼児の子育てや基本的な生活習慣等に関する知識の普及を図るため、土日開催や託児を設けるなど、開催方法等を検討し、参加しやすい教室を実施します。		
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭の教育力の向上	

【目的実現の為に実施する手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	実態の把握	開催方法の見直し	教室の実施	教室の実施		教室の実施
		これまでの進捗状況・今後の予定	教室の継続実施	開催方法の見直し	教室の実施	教室の実施		教室の実施
【実施状況】	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成22年度	平成23年度	目標			
	育児教室開催数	計画	—		年度			
	より多くの乳幼児の保護者に対して、基本的な生活習慣や事故予防など、育児に必要な知識の普及を図ります。	実績	671 回		内容			
	育児教室参加者数	計画			年度			
	より多くの乳幼児の保護者に対して、基本的な生活習慣や事故予防等、育児に必要な知識の提供を図ります。	実績	12,485 件		内容			
		達成度	%	%				
【コスト】	事業費	26,345 千円	30,662 千円					
	うち一般財源	24,718 千円	28,802 千円					

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
【実施結果】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 母子の健康確保のため、乳幼児の保護者を対象とした育児教室を各区で開催しており、子どもを持つ親同士の交流や育児に必要な知識を提供する場となっています。

【事業の再検証】				
【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	参加者からは仲間ができ、参考になったとの意見があり、子どもをもつ親同士の交流や育児に必要な知識を提供する場となっており、事業の有効性は高いです。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	関係機関と連携し、参加しやすい教室内容を工夫することで、より効果的な情報提供を行うことが必要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	基本的な生活習慣を育成するために、乳幼児期から育児に関する正しい知識の普及を図ることは重要です。	
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	地域との関わりを促し、市としての情報を提供するために市の関与が必要です。	
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	基本的な生活習慣を育成するためには、乳幼児期は大切な時期であることから、乳幼児を持つ保護者に対して、知識の普及を図ることは重要です。また、子どもを持つ保護者同士が交流することで、出産や育児に関する不安の軽減が図られています。しかし、現状の実施方法では教室に参加できない人がいることから、より多くの保護者が参加しやすいように、乳幼児の保護者等を対象とした実態把握を行い、教室内容を工夫することが必要です。	

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	乳幼児の保護者や育児指導を行っている医療機関等の実態把握を行い、託児を設けるなど、参加しやすい教室内容の検討を行います。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	教育委員会生涯学習課
連絡先	582-2385

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動
-----	------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の子育て・親育ちのためのルールとして、平成15年度に策定した「北九州市 子どもを育てる10か条」を市民に広く実践してもらい、家庭や地域の教育力の向上を図るため、出前講演の実施や市営バスによる車内放送広告などにより、普及促進を図ります。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭教育の教育力の向上

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及促進 出前講演参加者数 600人	新計画(北九州市生涯学習推進計画)に基づき実施する予定			
	これまでの進捗状況・今後の予定	出前講演参加者数 78人	新計画(北九州市生涯学習推進計画)に基づき実施する予定				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)				平成22年度	平成23年度	目標
	出前講演参加者数		計画	600 人	新たな計画に基づき実施する予定	年度	平成22年度
	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演を実施します。	実績	78 人			内容	600人
		達成度	13 %		%		
		計画				年度	
		実績				内容	
	達成度	%		%			
コスト	事業費	684 千円	2,034 千円				
	うち一般財源	684 千円	2,034 千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成22年度は、出前講演のPR時期が遅れたため、家庭教育学級等のプログラム作成に間に合いませんでした。本事業は家庭や地域の教育力の向上を図るために重要な事業であると考えられるため、今後は早い時期からの普及、促進方法を検討していく必要があります。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	2	出前講演に参加した市民のアンケートには、「日頃の自分の子育てを振り返る良いきっかけになった」との声があり、78人中67人が「有意義であった」との評価をしています。しかし、高い評価は得ているものの、開催数が少なかったため、参加者数が昨年度より減少し、効果はやや低いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市立の幼稚園や学校及び市民センター等でのチラシ・ポスターの配布を依頼したり、各種会議・講演会、行事などの唱和、市営バスでの車内放送広告等を実施することにより、低いコストで効果的に広く市民に周知、啓発が出来ていると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「北九州市 子どもを育てる10か条」の実践は、子どもの基本的生活習慣の定着、家庭や地域の教育力の向上を図ることができるため、今後も粘り強くその浸透を図っていく必要があると考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	家庭や地域の教育力向上の指針になっており、市が積極的に市民に働きかけることが適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	策定から8年が経過する中、様々な機会や方法で10か条の唱和やポスター・チラシの配布などを行ってきたところですが、家庭や地域の教育力の向上を図るため、継続的に実践してもらうよう引き続き粘り強く普及、促進を図るとともに、時には対象者や時期を絞るなど、より効果的な啓発方法について検討します。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	出前講演のPR及び実施、市営バスによる車内放送広告、チラシの配布等により、引き続き普及促進を図ります。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	食を通じた乳幼児等の健康づくり
-----	-----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	妊産婦や乳幼児の食事に関する悩みや不安を解消するために、ニーズに応じた母子栄養教室内容の充実や、参加しやすい教室を開催し、栄養指導・啓発を行う。		
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭の教育力の向上	

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定		ニーズに応じた母子栄養教室内容の充実や、参加しやすい教室の開催					
		これまでの進捗状況・今後の予定	教室開催数 28回	ニーズに応じた母子栄養教室内容の充実や、参加しやすい教室の開催					
【実施状況】	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）					平成22年度	平成23年度	目標	
	教室開催回数	計画	28	回	25	回	年度	平成26年度	
	食について学ぶ機会があった保護者のほうが、野菜の摂取量やバランスの取れた食生活が実践できているという調査結果から、市民がより参加しやすい形に見直した教室の開催回数を活動指数として掲げました。	実績	28	回			内容	30回	
		達成度	100	%		%			
		計画					年度		
		実績					内容		
	達成度		%		%				
【コスト】	事業費	1,052	千円	2,400	千円				
	うち一般財源		千円		千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
【実施結果】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度に実施した乳幼児等食生活実態調査結果をもとに、より参加しやすい日時、充実した内容の教室を開催し、栄養指導、啓発を推進していきます。

【事業の再検証】				
【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	今まで実施していなかった休日開催や調理実習を組み入れた教室などを開催し、好評をいただいています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	休日に開催したことで、参加者サイドからの効果は得られたが、職員が休日従事することで、事業費以外の人件費がかかっています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	21年度に実施した乳幼児等食生活実態調査結果をもとに、現在のニーズに応じた実施日時や内容としており、開催効果は高いと考えられます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	食に関する悩みや不安を解消するために、誰でも参加できる教室として、実施主体は市が適切であると考えます。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	より参加しやすい教室、より多くの保護者への啓発方法を検討していきます。	

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	教室参加者のニーズやコスト面を考慮した実施会場の設定や運営の委託化を検討していきます。また、パンフレット等の配布を行い、事業をより多くの市民に効果的に啓発していきます。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局 子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	親子で進める食育教室
-----	------------

【目的概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	乳幼児期からの正しい食事の仕方や望ましい食習慣の定着のために、幼稚園や保育所等において、入所児童の保護者を対象に乳幼児期の食育について、栄養士の講話や調理実演を行います。		
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	家庭の教育力の向上	

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定		幼稚園、保育所等との連携により、より効果的な教室の開催の推進				
		これまでの進捗状況・今後の予定	「親子ですすめる食育教室」の開催回数(40回)	幼稚園、保育所等との連携により、より効果的な教室の開催の推進				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)			平成22年度	平成23年度	目標		
	「親子ですすめる食育教室」の開催回数		計画	40 回	40 回	年度	毎年度	
	幼稚園、保育所等において教室を開催することにより、より多くの市民に啓発できるため開催回数を活動指標としました。		実績	40 回		内容	40回	
			達成度	100 %	%			
			計画			年度		
			実績			内容		
		達成度	%	%				
コスト			事業費	797 千円	1,407 千円			
			うち一般財源	602 千円	1,178 千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 40回実施しており、より多くの市民に啓発できています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	年長児のほとんどが幼稚園、または保育園に通っており、保護者にも最も参加しやすい場所での教室の開催は食育の推進を啓発するのに有効です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	従事者にボランティアを加えており、コストの面では抑えられています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	食に関する悩みや不安を感じている保護者が増加している現在、食育の推進に向け高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	食育に関する取り組みは施設差が大きく、市がかかわることにより最低レベルを引き上げられます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	今後とも、市内幼稚園・保育所等において教室を実施し、正しい食事の仕方や望ましい食習慣の定着のために食育を推進します。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	幼稚園・保育所等との連携を深め、教室を実施し、食育を推進していきます。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	保健福祉局/健康推進課
連絡先	582-2018

政策分野	子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり
------	---------------------------

事業名	「食育推進ネットワーク」の構築
-----	-----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	食育関係団体(者)とのネットワークを構築し、食育に関する情報の共有化を図るとともに、相互の連携・協力による食育を推進します。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 家庭の教育力の向上

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定		食育推進のネットワークづくり 「食育キャンペーン」ほか、相互連携・協力事業等の実施 「北九州市食育推進ネットワーク」情報交換会等による情報の共有化、関係づくり				新たな計画に基づき検討
		これまでの進捗状況・今後の予定	「食育キャンペーン」の実施 「北九州市食育推進ネットワーク」情報交換会の開催(6回)	食育推進のネットワークづくり 「食育キャンペーン」ほか、相互連携・協力事業等の実施 「北九州市食育推進ネットワーク」情報交換会等による情報の共有化、関係づくり				新たな計画に基づき検討
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)				平成22年度	平成23年度	目標	
	食育に関心を持っている人の割合			計画	-	-	年度 平成25年度	
	食育に携わる団体・個人のネットワークづくりが進み、より効果的な活動が行われることで、食育の認知度が上がり、食育に関心を持った市民が増加することが期待できることから、活動指標として掲げました。(なお、目標値は本市食育推進計画策定時の現状値(87%)から1割以上の増加。)			実績	-	-	内容 96%以上	
				達成度			内容	
				計画			年度	
				実績			内容	
			達成度			内容		
コスト			事業費		2,694 千円	1,860 千円		
			うち一般財源		2,694 千円	1,860 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	10～11月に実施した「食育キャンペーン」では、共通テーマを「朝食の摂食率向上」として啓発活動を始め、イベントスタッフや協力事業の実施等、市内食育関係団体等と連携・協力した活動を行いました。 平成21年12月に立ち上げた「北九州市食育推進ネットワーク」は、登録会員も増加(平成21年12月:34団体8個人 平成23年7月末現在:49団体12個人)しており、情報交換会を年6回開催するなどして、情報の共有化や会員相互の関係づくりを行いました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	「関係団体・者と行政」「関係団体・者相互」が、食育の推進を目指して情報の共有化を図り、協力・連携することによって、より効果的な活動が可能となっています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	機会あるごとに事務の簡略化や内容の取捨選択などを行い、より効率的な事務運営となるよう努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	食生活を始めたとした生活習慣の乱れが問題となっている現在、食育は時期を逸することなく取り組んでいくべきものであり、「北九州市食育推進計画」の目標値達成に向けて高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	食育推進のネットワークづくりは、食育に携わる団体・個人の情報共有化や協力・連携が目的であり、食育の取組み主体の一つである市も積極的に関わっていくことが必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	「北九州市食育推進計画」の平成25年度目標の達成に向け、今後も積極的に取り組んでいきます。	

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	「食育キャンペーン」(平成23年度テーマ:食の選択力)の実施を始め、関係団体等と協力・連携した活動の充実に努めます。 また、「北九州市食育推進ネットワーク」登録会員の増加を目指すとともに、情報交換会を始めとした交流・情報交換の場の提供により団体間の情報共有化や関係づくりを支援し、相互連携・協力による活動の活性化を目指します。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	--	----------------